

逢初川土石流災害に係る行政対応庁内検証委員会 第7回会議次第

令和5年8月30日（水）

県庁別館2階第3会議室A

- 1 検証対象の法令に係る県の行政対応の検証に当たっての論点についての意見交換
- 2 次回の会議について
- 3 その他

検証に当たり整理が必要な事項及び行政対応の妥当性等の検証 に当たっての論点

1 検証に当たっての論点

(1) 砂防法

- ・当初指定時における砂防指定地の指定範囲の考え方は妥当であったか（逢初川と同一時期に砂防指定地の指定が行われた河川との比較）
（逢初川と同じタイミングで6河川が砂防指定地の指定がされ、うち5河川が面指定である（砂防法資料9））
- ・砂防指定地監視員等による監視（現地確認を含む）は、当初指定時における「今後、溪流上部の荒廃状況、山腹の崩壊等、流域の状況を勘案し、地権者との協議を進め面指定を進めていきたい」との対応方針に照らし適切であったか（1998年10月、逢初川の面指定に関し、上記のとおり国に回答（砂防法資料10））
- ・伊豆山港に濁水が流出し、その原因が源頭部の開発行為にあることを認識した際の対応（砂防指定地の指定区域を変更していない）は妥当であったか
（源頭部は「管理された植林地帯」ではなくなっていたと思われる。また、森林法、土採取等規制条例による管理の状況を確認したのか）
（1998年10月、逢初川を標柱指定することについて、「流域上部は管理された植林地帯であり、又上水道関連施設等の公共施設があり管理されている箇所であることから、流域全域を砂防指定地をして指定する必要性は比較的小さいと考えられるとしている（砂防法資料10））

(再発防止の観点)

- ・砂防指定地監視員による監視業務の拡充、土石流危険溪流の定期的な現地確認の実施など
- ・下流域への濁水の流出等があり、その原因が上流域での開発行為である場合の対応等の検討（実務要領QAのQ5、Q6を踏まえた対応の検討など）
（上流域での開発行為について、許可法令による規制が機能していない場合の対応など）
- ・砂防指定地の指定の進達案件の選定について、県独自の基準の検討
（分かりやすい（納得の得られる）砂防指定地の指定制度の運用、基準の策定に当たっては有識者等の知見を活用）

(2) 土砂災害防止法

- ・伊豆山について、基礎調査の開始から土砂災害警戒区域の指定までの間の対応は適切であったか（泉地区を優先させたのは適切であったか、伊豆山地区における調査の実施方法（伊豆山を一括して行わなかった点など）は適切であったか（土砂災害防止法資料 12）
- ・上流域で行われていた土地改変行為の情報や当該改変行為による被害のおそれ等の周知は適切に行われたのか（警戒区域内の住民に対する危険性の周知は適切に行われていたか）（土砂災害警戒区域を指定する必要があるなど、県は逢初川は危険との認識を持っていたにもかかわらず、なぜ、上流域の盛土について、住民に情報共有しなかったのか）（法施行当初は、住民に区域指定に否定的な考えもあったこと等にも触れる）（土砂災害防止法資料 14）

(再発防止の観点)

- ・速やかな区域の指定・見直し（高精度地図を活用した新たな要指定箇所の見直し・追加指定、地形改変があった場合の見直し）
- ・住民の早期避難意識の向上・醸成（住民避難訓練の実施、「わたしの避難計画」の策定推進など）
- ・不適切な盛土情報の公表、市町の避難計画の作成など

(3) 森林法

- ・無許可開発への対応とその後の林地開発許可申請への対応は適切であったか（初動対応は適切であったか、復旧工事の内容が適切であったか（原型復旧の必要はなかったか）、復旧後の同一業者からの林地開発許可申請に対する一連の対応（森林審議会を含む）は適切であったか（林地開発許可申請の内容については、現時点で確認しても適正なものであるか）（事業者の6月中に引き渡すとの状況に配慮し、無理な対応をしていないか）（D89、97、100、101、102、107）
- ・防災工事（仮設沈砂地）の完了検査の実施に係る事業者へ対応は適切であったか（事業者の経営状況等が不安定であることを伺い知る状況であったのに、事業者へのアプローチが消極的でないか（間隔が空きすぎ（指導文書の発出がH23年等）（結局、完了検査を実施できず、その後放置しているような状況であるが、その対応は適切なのか）（D144、D147、D151、D168、D173、D198）

- ・ H23 の指導文書が返戻されて以降の事業者への対応は適切であったか
(中止命令を発出しなかったのは適切であったか、返戻後、事業者への接触をしていないように見えるが、事業者の所在等を調査すべきだったのではないか、また、定期的な現地確認等は行うべきでなかったか、担当者間の事案の引き継ぎは適切であったか) (事業の承継手続において、承継者たる■■■■が■■■■の関係者の押印を得ていることから、■■■■の所在確認等を行えたのではないか)
(D 1 7 5)
- ・ D工区への土砂搬入を容認したことは妥当であったか
(当該土砂の搬入は、地盤高を計画高まで上げるためのものであったのか(計画高まで上げたことを確認したのか)
(D 1 5 1)
- ・ ■■■■から■■■■氏への事業承継を容認したことは適切であったのか(承継の前段で当該林地開発の中止命令等を行うことも可能であったのではないか)
(D 2 2 7)
- ・ 関係機関との連携は適切に行われていたのか

(再発防止の観点)

- ・ 盛土規制法の運用開始に合わせた県独自の林地開発規制の検討
(「6 まとめ」における望月課長の提案)

(4) 都市計画法

- ・ ④区域の無許可開発及び⑤区域の許可違反に対する是正措置への対応は適切であったか(無許可開発への初動は適切であったか、防災工事申請書に添付されている排水施設の設計や配置等は、現在審査しても適当な内容か(D 6 5)、この申請の承認は適切であったか(D 6 6))(是正措置の完了検査等が適切に行われているのか)(申請では1ヶ月程度の工事であったのに、工事の完了届の提出までに1年半の期間を要している)(D 8 1に記載の「雨水対策」への対応の有無)
- ・ 無許可開発業者への対応(無許可開発を行ったこと等による「信用なし」との判断、第三者であれば可能との示唆)は適切であったか
(D 0 5 8)
- ・ ④区域における無許可開発の是正後、当該区域の開発許可申請者(第三者?)への審査等は適正であったか
(開発許可申請等の公文書なし)

- ・④区域の開発許可申請について、県から熱海市への引き継ぎは適切に行われたのか（当該区域に係る開発許可申請については、県に提出され、当該許可に関する権限が熱海市に移譲された後に、市長名で許可されているため）
 （2006（H18）年4月熱海市に権限移譲）
- ・熱海市への権限移譲後、当該事務の運用等についての県から熱海市への支援等は適切に行われたのか（権限移譲に当たっての研修、マニュアル等の提供、質問等への対応など）（市の体制が整うまで積極的に支援すべきではなかったか）
 （2006（H18）年4月熱海市に権限移譲）
- ・谷？に積まれていた伐採木について、「埋められる恐れがある」との認識を持っていたが、適切に対応したのか（D55）
- ・開発区域（西側市道脇）に置かれた廃棄物について「埋められる恐れがある」との認識を持っていたが、適切に対応したのか（D001）
- ・④区域と⑤区域から鳴沢川に通じる排水施設の変更等への対応は適切であったか（④区域の工区の拡大に合わせて、鳴沢川に至る④、⑤区域内の排水施設の仕様を変更する必要があったと思われるが、適切に対応したのか）

（再発防止の観点）

- ・④区域の無許可開発及び⑤区域の許可条件違反の段階で何らかの措置をしていけば、その後の一連の開発を未然に防ぐことができたのではないかとこの締め（4の考察に関する望月課長からの意見）
- ・開発等の許可申請時における残土や伐採木の処理方法、処理先等を把握するような改善が必要ではないか（4の考察に関する望月課長からの意見）
- ・開発行為の許可後から完了までの間における当該工事への行政のかかわり方の検討（許可後一定期間をおいて中間検査的なことを実施すべきではないか）
- ・（都計法関係で保存されていて公文書が少ないので）公文書の保存等についての一定のルール整備が必要

(5) 土採取等規制条例

- ・1996 (H8) 年、1997 (H9)年に県議会において、土採取等規制条例の強化等に関する質問がされた時期における県条例改正に関する考え方は適切であったか(隣接県への状況調査等などの情報収集を適切に実施しているか、秋鹿県議の質問に対し「土の採取等は強い規制になじまない」「地域の課題は地元の市町村自らが解決することがふさわしい」とした判断は適切であったか))

(土採取等規制条例資料3、資料5)

- ・神奈川県(1999(H11)年)及び山梨県(2008年(H20)年)で、それぞれ県条例が強化された際の本県の対応は適切であったか(情報収集など)

(県土採取等規制条例による規制が緩やかとの認識は妥当か(命令、行政代執行の一連の制度が包含され、強制力のある対応も可能であることから、届出・許可の違い、罰則の強弱のみによる判断は適当でない面もある)

(6) 廃棄物処理法

(全般)

- ・廃棄物の適正な処理等に向け、県関係者(東部健福、東部農林、熱海土木)の連携は適切であった

(⑥区域を含む土地の所有者が[]時の対応)

- ・[]への指導(?)に当たり、当時問題点と捉えていた事項(ア、イ)は、妥当であったか(現時点においても問題点と捉える内容なのか)(F026、2枚目)
- ・日金の廃棄物の排出事業者を特定するための調査及び当該調査結果の取り扱い等は適切であったか(関係3者に18条報告を求め、本人も含め3者との[]が排出事業者との報告をしているのに、排出事業者は不明確としている)([]が[]氏と交わした廃棄物撤去の覚書きは、根拠とらないのか)(F044、F052、F053、F074)
- ・[]など、⑥区域に置かれた廃棄物の関係者等への対応は適切であったか(所有者としての[]に清潔保持義務の履行を求め、20回以上の電話連絡を実施)(措置命令を発出しなかったことは適切であったのか)(生活環境保全上の支障をどう捉えていたのか)(該当公文書を要確認)

(⑥区域を含む土地を[]氏が取得した以降の対応)

- ・(排出事業者等の特定ではなく)所有者たる[]氏への清潔保持義務の履行を求めることを優先したのは適切な対応であったか(結果として、[]等への指導等が下火になっている)(F159、他は該当公文書を要確認)

(■■■■氏による⑥区域への廃棄物埋立て後)

- ・現所有者である■■■■氏が⑥区域に放置されていた廃棄物について、当該区域に埋立て、整地して以降の当該者に対する指導等の対応は適切であったか（指導票の交付5回、面会7回、措置命令を発出しなかったことは適切であったのか）
(生活環境保全上の支障をどう捉えていたのか)
(該当公文書を要確認)

(①区域に搬入された木くず混じりの土砂への対応)

- ・①区域に搬入された木くず混じりの土砂について、木くずを混ぜた行為者の特定や⑥区域への移動後の当該土砂への対応は適切であったか（行為者を特定するための調査手法や関係者への指導等の内容は適切であったか、移動後の土砂の処理状況の確認等は適切であったか）

(その他)

- ・①区域の進入路付近？に搬入された廃棄物への対応は適切であったか

(再発防止の観点)

- ・「廃棄物混じりの土砂」、「廃棄物の仮置き」等への今後の対応、関係機関との連携の今後の対応（盛土等対策会議における具体的な取組など）

2 整理が必要な事項

(1) 全般

- ・逢初川源頭部及びその周辺区域における土地改変行為の位置関係など
(①区域や④区域における森林法、都市計画法の無許可開発区域も図示)
- ・①、④、⑤、⑥区域における土地改変行為の時系列の動きの大まかな一覧
(どのような順番で土地改変行為が行われたか等がパッと見で分かるように)
- ・①、④、⑤、⑥区域ごとの登場人物一覧（何をした会社・人なのか分かるように）

(2) 砂防法

- ・砂防法による規制の対象や当該規制の目的（何を防ごうとしているのか）など
(砂防指定地において、「土地の形状変更等」の行為を規制するのは、当該行為が山地の斜面や溪床や溪岸等へのどのような影響を防ぐためなのか？（砂防指定地に許可を受けて盛土する場合、この盛土によるどのような影響（盛土による自然由来の土砂等への悪影響？←どのようなことが想定してる）を防ごうとしているのか）
- ・砂防指定地指定要綱第2の6の「開発が行われ又は予想される区域で、その土地の形質を変更した場合、溪流等への土砂流出等により、治水上砂防に著しい影響

を及ぼす区域」との基準の内容とその運用

(当該基準に該当するのは、どのようなケースなのか？(自然由来のものが対象とすると「溪流等への土砂流出等により、治水上砂防に著しい影響」とは、どのような影響なのか？)

(上記2点は、「治水上砂防」「自然由来のものが対象」との点にの理解が難しいため)

- ・逢初川と同じ時期砂防指定地の指定を行った他の流域の砂防指定地の範囲の考え方(令和4年7月の内部検証による考え方は、当時の他の砂防指定地の指定においても当てはまるのか)(5条森林も含め砂防指定地として面指定したケースは存在するのか。存在する場合、その考え方等を確認、整理)

(3) 土砂災害防止法

- ・本法の目的(本法により、「どこを」「何を」防ごうとしているのか)
- ・土砂災害警戒区域の指定手続の流れ(基礎調査から指定までの間の手順)(基本計画の優先方針や実施計画の基本的な考え方を含む)

(4) 森林法

- ・法律の目的(開発促進か抑制(規制)なのか)、林地開発の面積要件が1haを境にされていることの考え方
- ・林地開発許可申請における許可基準、事業者の資格要件等

(5) 都市計画法

- ・開発許可申請から開発行為の完了までの間における許可後における当該開発行為への行政のかかわり方
- ・開発許可申請に係る許可基準
- ・権限移譲に際し、県から熱海市に引き継いだ公文書の一覧等の資料を庁内委員会で確認(8月9日の第3回会議で、福田課長が「 に関する公文書を熱海市に引き継いでいる」と説明)
- ・開発許可に関する逐条解説やQA集等を確認したい(申請者の資格認定関係など)
- ・ に対し、防災計画書の提出を求める通知を発出したのか(D064)
- ・⑤区域について、平成14年12月の開発許可に先行して、平成13年8月に宅造法の許可がされているのはなぜか(E021)
- ・⑤区域について、法第80条により求めた報告に当該地に置かれた「ガラス瓶」等も含まれているか(E001)

(6) 土採取等規制条例

- ・本条例の制定当初の目的、県条例による一律の規制ではなく、市町の独自条例による規制を選択した当時の考え方（神奈川県、山梨県の状況を含む）

(7) 廃棄物処理法

- ・「廃棄物」、「廃棄物の処理、処理基準」「排出事業者、行為者」、「土砂は廃棄物ではないとする、法律上の根拠（類するもの、準ずるものの）」「生活環境保全上の支障（おそれを含む）」など廃棄物処理法の基本を理解するに当たっての基本的な用語等の定義、「廃棄物該当性の判断基準」、「排出事業者、行為者等の特定に必要な事項（一般論）」「廃棄物混じりの土砂に対する現行法上の可能な対応（一般論）」、「生活環境保全上の支障（おそれを含む）があるとの判断基準（一般論、どんな状態にある場合か？）」
- ・①、④、⑤、⑥区域のどこに、どのような廃棄物が搬入されていたのかの一覧（パッと見で分かるようにしたい）（F005、ゼンリン地図中の伐採木や木くずの不適正保管場所も含む）